

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		幼稚園運営支援事務		担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	幼稚園教育要領			
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		年間を通して、全幼稚園を訪問し、授業指導及び諸表簿のチェックを行う。 授業の内容や子どもへの関わり方などについて助言を行う。							
目的 ※何のために		幼稚園教諭の指導力の向上							
対象 ※誰・何を対象に		幼稚園教諭							
手段 ※どのように		定期的な訪問や電話連絡による指導							
成果 ※何を求めるか		定期的な訪問の実施							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 週案の確認・指導				・			
		・ 園児や保護者への対応に関する助言				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)					0	0
	決算額					0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人)					0.62	0.52
人件費相当試算※						4,812,388	4,228,301
総事業費試算		0	0	0	0	4,812,388	4,228,301

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	指導主事の人数	目標値				1	1		
		実績値				1	1		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		幼稚園を本務とする教育総務課の指導主事の人数						
	実績値の算出式						1		
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	指導主事の定期的な訪問や日常的な指導により、幼稚園教諭の指導力の向上を図るための機会を確保できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	教務主任・教務・幼稚園教諭が、園児の指導に迷うケースがあれば、指導主事に助言を求める環境ができています。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	定期的な訪問だけでなく、ログチャットを活用し、効率的に連絡をとることができている。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	幼稚園運営支援事務	担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明				
		引き続き、指導主事による指導により、幼稚園教諭の指導力の向上に努める。				
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 松村 一			

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	正規職員、任期付職員、会計年度任用職員と様々な身分の職員が在籍しており、経験年数もバラバラのため、指導主事の負担が増えている。 また、保育園から幼稚園教諭に異動する正規職員もいるため、業務内容の違いから不安を感じる職員へのフォローも行う必要がある。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	幼稚園教諭の指導力をさらに向上させるため、指導主事を2名体制にすることも検討する必要がある。

8. 評価指標グラフ

